CARNA BIOSCIENCES

2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　カルナバイオサイエンス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4572　　URL　https://www.carnabio.com
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　吉野　公一郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経営管理本部長（氏名）　山本　詠美　　（TEL）078-302-7039

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	573	45.1	△1,532	―	△1,591	―	△1,633	―
2025年12月期第３四半期	395	△18.8	△1,551	―	△1,590	―	△1,600	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△1,632百万円（　　―%）　2025年12月期第３四半期　△1,620百万円（　　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	△81.32	―
2025年12月期第３四半期	△83.76	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,302	△886	△69.2
2025年12月期	1,229	309	25.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　△901百万円　　2025年12月期　309百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期比増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	720	24.4	△2,028	―	△2,053	―	△2,090	―	△108.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	21,320,925株	2025年12月期	19,150,500株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	11,144株	2025年12月期	11,136株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	20,091,969株	2025年12月期３Ｑ	19,102,164株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 8
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 8
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 8
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）四半期連結貸借対照表 …… 9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……11
四半期連結損益計算書 ……11
第３四半期連結累計期間 ……11
四半期連結包括利益計算書 ……12
第３四半期連結累計期間 ……12
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……17
（セグメント情報等の注記） ……18
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……18
（重要な後発事象） ……19

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、創薬事業においてはアンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫・炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、また、創薬支援事業においては新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供するため営業活動に取り組んでおります。

セグメント別の事業活動の概況は以下のとおりです。

① 創薬事業

創薬事業においては、がん領域でベストインクラスの可能性を有する次世代非共有結合型BTK阻害剤docirbrutinib(AS-1763)に注力し、現在、患者を対象とした臨床試験を米国で実施しています。docirbrutinibは、現在までの非臨床試験の結果及び臨床試験の途中結果において、ブロックバスター（年間売上1,000億円以上の医薬品）となるポテンシャルを十分に有していると考えており、着実に臨床試験を進めることによりパイプラインの価値を高め、大型のライセンス契約に繋げてまいりたいと考えております。本剤については、2026年中の導出を目指しており、症例数を追加してデータパッケージのさらなる充実を図ることでパイプライン価値の向上に取り組み、大型契約の獲得を目指してまいります。

免疫・炎症疾患領域では、当社が創出した、もう１つの非共有結合型BTK阻害剤sofnobrutinib(AS-0871)の開発を進め、健康成人を対象としたフェーズ1試験を完了しています。sofnobrutinibについては、これまで重要な標的疾患としてCSU（慢性特発性じん麻疹）を想定するとともに、腎疾患領域への応用可能性にも着目して、導出交渉を進めてまいりました。こうした中、2026年6月にEverest Medicines社が、BTK阻害剤を腎疾患を対象としてTravere社に導出し、契約一時金1.12億ドル（約160億円、為替レート150円換算）、契約総額11.4億ドル（約1,700億円、為替レート150円換算）の契約を締結したことにより、BTK阻害剤の腎疾患領域における価値があらためて認識されました。これを契機に、sofnobrutinibに対する製薬企業等からの関心が高まっています。当社としては、フェーズ2試験以降をライセンス契約の締結または共同開発先との提携により進めることを目指しており、導出・提携機会の拡大が期待される中、引き続きパートナリング活動を推進してまいります。

また、ファーストインクラスを目指して、CDC7阻害剤monzosertib(AS-0141)の開発も進めております。日本で実施したフェーズ1試験における全ての投与を終了し、現在は急性骨髄性白血病（AML）患者を対象に米国における医師主導治験としてフェーズ1b試験の実施に向けた準備を進めています。本剤については、医師主導試験（フェーズ1b試験）のスキームを活用して有効性を確認したのちに導出する想定ですが、並行して、製薬企業等とのパートナリング活動も積極的に行う方針です。

当社は、これらのパイプラインの価値向上に継続して取り組むことで導出を促進し、企業価値の最大化につながる導出契約の締結を目指してまいります。

さらに、当社は、米国ギリアド・サイエンシズ社（以下「ギリアド社」）に、当社が創出した新規脂質キナーゼDGKα阻害剤の創薬プログラムを導出しており、住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ」）とは、精神神経疾患を標的とした創薬プログラムの共同研究を行っています。

臨床開発段階のパイプライン

化合物	標的 対象疾患	概況
docirbrutinib (AS-1763)	BTK 血液がん	フェーズ1b試験（患者対象、米国）を実施中 多施設共同試験 主導：テキサス大学MDアンダーソンがんセンター 白血病科　教授　Nitin Jain医師 ・用量拡大パート 前倒しで投与開始（2024年10月）、実施中 ・非臨床研究に関する論文が「Blood Cancer Journal」誌に掲載（2026年5月） ・欧州血液学会（EHA2026）において、有望な途中結果を発表（2026年6月）
sofnobrutinib (AS-0871)	BTK 免疫・炎症 疾患	・フェーズ1試験(健康成人対象、オランダ)を完了 安全性、忍容性、並びに良好な薬物動態プロファイルと薬力学作用を確認 ・他のBTK阻害薬との差別化に重要な非臨床試験(胚・胎児発生毒性試験)を実施、良好な結果を入手 ・パートナリング活動を実施中
monzosertib (AS-0141)	CDC7/ASK 固形がん 血液がん	フェーズ1試験（患者対象、日本） ・最後の患者の治験が終了 フェーズ1b試験（患者対象、米国、医師主導治験）を準備中 （血液がん・単剤及び３剤併用試験） ・米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターとClinical Trial Agreement(CTA)を締結（2026年10月）し、治験実施に向けて準備中 主導：テキサス大学MDアンダーソンがんセンター 白血病科　Abhishek Maiti医師 米国食品医薬品局(Food and Drug Administration：FDA)よりオーファンドラッグ指定(Orphan Drug Designation：ODD)を取得(2026年7月)

導出済みパイプライン

	対象疾患	進捗状況	契約一時金	マイルストーン総額	ロイヤリティ	契約地域	契約時期	受領済 マイルストーン
DGKα阻害剤 ギリアド社 へ導出	がん免疫	※	20M＄ （約21億円）	450M ＄ （約675億円）	上市後の売上高に応じた一定の料率	全世界	2019年6月	マイルストーン 2回達成 計15M$ （約18億円）
住友ファーマとの共同研究	精神神経 疾患	開発候補化合物を選定中	80百万円 （契約一時金＋研究マイルストーン）	約106億円	上市後の売上高に応じた一定の料率	全世界	2018年3月	

※本パイプラインの状況につきましては、後述の「ギリアド社に導出した創薬プログラム（DGKα阻害剤）」をご参照下さい。

＊受領済の契約一時金及びマイルストーンは受領時の為替レート、マイルストーン総額は150円/ドルで換算。

各パイプラインの概況は以下のとおりです。

BTK阻害剤 docirbrutinib（AS-1763、対象疾患：慢性リンパ性白血病（CLL）などの血液がん）

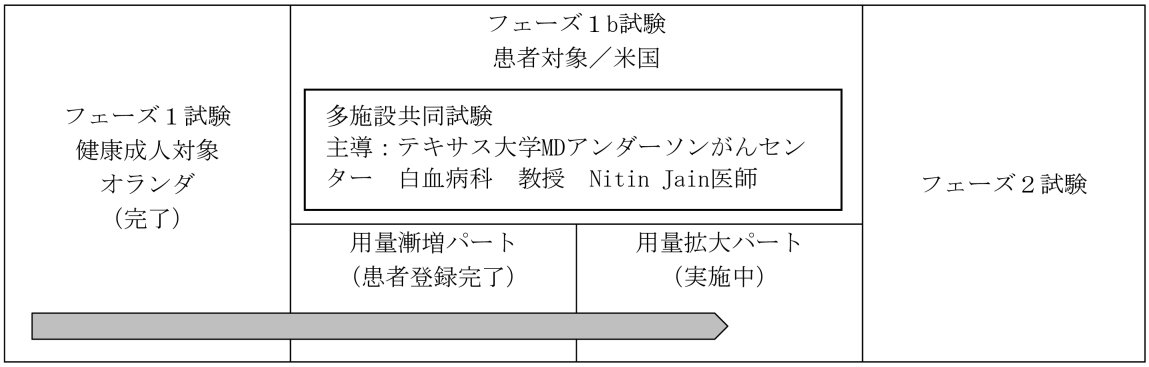
docirbrutinib（AS-1763）は、慢性リンパ性白血病（CLL）を含む成熟B細胞腫瘍（血液がんの一種）の治療を目的として開発中の経口投与可能なBTK阻害剤です。

現在までの臨床試験の途中結果及び非臨床試験の結果は、docirbrutinib（AS-1763）の高い安全性と幅広い薬剤耐性変異型BTKに対する効果を示唆しており、既存のBTK阻害薬に対して不耐（副作用により投与継続が困難な状態）の患者及び薬剤耐性の発生により既存のBTK阻害薬が効かなくなった患者の新たな治療の選択肢となることが期待されます。また、既存のBTK阻害薬市場は2025年時点で約130億ドル*（約1.9兆円、為替レート150円換算）に達しており、非常に大きな市場を形成していることから、docirbrutinib（AS-1763）は、3次治療での早期承認で、ブロックバスター（年間売上1,000億円以上の医薬品）となるポテンシャルを十分に有していると考えております。さらに2次治療、1次治療での承認の可能性も有していると考えており、着実に臨床試験を進めることによりパイプライ

ンの価値を高め、大型のライセンス契約に繋げてまいりたいと考えております。

*Source: Clarivate

＜docirbrutinib（AS-1763）臨床試験の流れ＞



docirbrutinib（AS-1763）の臨床試験は、ヒトでの安全性、薬物動態等の検討を早期に行うため、まず健康成人を対象としたフェーズ1試験をオランダにおいて実施しました。その後、フェーズ1試験の結果を基にして、米国において患者を対象としたフェーズ1b試験を計画し、2023年8月に投与を開始、現在用量拡大パートを実施中です。本剤については、2026年中の導出を目指しており、症例数を追加してデータパッケージのさらなる充実を図ることでパイプライン価値の向上に取り組み、大型契約の獲得を目指してまいります。

＜フェーズ1b試験の状況＞

本剤のフェーズ1b試験は、2ライン以上の全身治療歴を有する慢性リンパ性白血病（CLL）・小リンパ球性リンパ腫（SLL）及びB細胞性非ホジキンリンパ腫（B-cell NHL）の患者を対象としており、用量漸増パートと用量拡大パートから構成されています。用量漸増パートについては、2023年8月に投与を開始し、2024年12月に全ての患者登録を完了しました。

用量拡大パートは、当初、用量漸増パートで計画していた最大用量（600mg BID*）の評価を行い、最大耐用量を確定した後に開始する予定でしたが、用量漸増パートの途中経過において、docirbrutinib（AS-1763）の高い安全性と忍容性、並びに治療効果の期待できる十分な血中薬物濃度と高い全奏効率を確認することができたことから、治験責任医師の合意のもと、6用量目（600mg BID*）の開始を待たずに、用量拡大パートへ移行することを決定し、2024年10月に投与を開始しました。用量拡大パートは、CLL・SLL患者を対象としたコホート1、B-cell NHL患者を対象としたコホート2、及びpirtobrutinib投与歴のあるCLL・SLL患者またはMCL患者を対象としたコホート3の3つのコホートで構成されており、用量漸増パートの結果に基づき、コホート1及びコホート2については3用量（300、400、500 mg BID*）、コホート3については2用量（400、500mg BID*）を選択しています。現在までの進捗として、コホート1については、300 mg BID* および 400 mg BID* において、当初計画に基づく各10名の患者エントリーを完了し、400 mg BID* を暫定的な第2相試験推奨用量（RP2D）に決定しました。現在、より信頼性の高いデータを取得するため、当該用量において症例を追加しています。コホート2については、300 mg BID* への患者エントリーが完了し、400 mg BID*へ移行しましたが、暫定的な第２相試験推奨用量(RP2D)を決定したため、現在はアンメットニーズの高い共有結合型BTK阻害薬治療後のマントル細胞リンパ腫(MCL)患者に絞って症例を追加しています。コホート3についても、用量を400 mg BID* に絞り、患者エントリーを実施中です。

また、本治験は、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターをはじめとする全米13施設において実施されています。

*BID ： 1日2回

＜学会発表＞

2026年6月開催の欧州血液学会(European Hematology Association 2026 Congress)において、フェーズ1b試験の途中結果に関する発表が行われました。

本発表は、治験主導医師であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンター白血病科教授Nitin Jain医師により行われ、docirbrutinib（AS-1763）が、症例数の拡大後も、良好な安全性プロファイルおよび有効性が一貫して確認されていることが報告されました。

発表の概要

■ 安全性

・用量漸増パートにおいて良好な忍容性が確認されました。

・因果関係のあるグレード3以上の有害事象は10%と概して高い安全性を示しました。

■ 有効性

・慢性リンパ性白血病（CLL）・小リンパ球性リンパ腫（SLL）、マントル細胞リンパ腫（MCL）及びワルデンシュトレーム・マクログロブリン血症（WM※）患者において、良好な奏効率が確認されました。

※WMは血中IgMレベルで抗腫瘍効果を評価

・暫定的な第2相試験推奨用量（RP2D）として、400 mg BIDが選択されました。

・有効性の検証に向けて、さらなる症例数の追加を進めています。

■ docirbrutinibは、良好な安全性とともに、2ライン以上の全身的治療を受けたCLL/SLL、MCLおよびWM患者において、有望かつ持続的な奏功を示し、新たな治療の選択肢となることが期待されます。

なお、2026年12月開催の第68回アメリカ血液学会年次総会(American Society of Hematology Annual Meeting & Exposition)において、本剤の最新の臨床データに関する発表が行われます。

＜論文発表＞

docirbrutinib（AS-1763）の非臨床研究に関する論文が、血液がん領域のハイインパクトジャーナル「Blood Cancer Journal」に掲載されました（2026年5月）。本論文では、14種類の異なる耐性変異を有するBTK変異体を作製し、これらの変異体に対するdocirbrutinibの活性を評価しました。その結果、docirbrutinibは、評価した全ての耐性変異体に対して阻害効果を示し、さらに複数の耐性変異体において、既存の共有・非共有結合型BTK阻害剤を上回る効果を示しました。加えて、臨床で用いられているBCL-2阻害薬ベネトクラクスなどとの併用効果についても検証を行い、今後の併用療法開発に向けた科学的根拠となる成果が得られています。これらの結果は、docirbrutinibが、ベストインクラスのBTK阻害剤となる可能性を示唆するものです。

BTK阻害剤 sofnobrutinib（AS-0871、対象疾患：免疫・炎症疾患）

sofnobrutinib（AS-0871）は、BTKキナーゼを阻害してB細胞、マクロファージ、マスト細胞などの免疫細胞の活性化を抑制することにより、免疫・炎症疾患の治療を目指す経口剤として開発を進めています。

本剤については、オランダにおいて、健康成人を対象としたフェーズ1試験を実施しました。本フェーズ1試験は、2021年中に完了したSAD試験及び2021年12月から開始した反復投与用量漸増（MAD）試験の2つの試験として実施し、2023年11月にMAD試験の臨床試験報告書が最終化されました。フェーズ1試験の結果から、sofnobrutinib（AS-0871）の安全性、忍容性、並びに良好な薬物動態プロファイルと薬力学作用が確認され、フェーズ2への移行が支持されました。

sofnobrutinib（AS-0871）の重要な標的疾患の一つとして、慢性特発性蕁麻疹（CSU）を想定しております。CSUは全世界の約1%が罹患していると考えられており、その市場規模は2023年で約22億ドル（約3,300億円、為替レート150円換算）とされています。さらに2032年には約54億ドル（約8,100億円、為替レート150円換算）に達すると予想されています*。既存のBTK阻害剤の多くは、催奇形性が認められるため妊娠可能な女性への使用が制限されていますが、sofnobrutinib（AS-0871）は、胚・胎児発生毒性試験において、催奇形性が認められなかったことから、皮膚疾患治療薬として多くの患者の治療の選択肢となることが期待されます。

また、2026年6月にEverest Medicines社が、BTK阻害剤を腎疾患を対象としてTravere社に導出し、契約一時金1.12億ドル（約160億円、為替レート150円換算）、契約総額11.4億ドル（約1,700億円、為替レート150円換算）の契約を締結したことにより、BTK阻害剤の腎疾患領域における価値があらためて認識されました。これを契機に、sofnobrutinibに対する製薬企業等からの関心が高まっています。当社としては、フェーズ2試験以降をライセンス契約の締結または共同開発先との提携により進めることを目指しており、導出・提携機会の拡大が期待される中、引き続きパートナリング活動を推進してまいります。

＊ https://www.credenceresearch.com/report/chronic-spontaneous-urticaria-market

CDC7阻害剤 monzosertib（AS-0141、対象疾患：固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がん）

monzosertib（AS-0141）は、CDC7キナーゼを阻害することにより細胞増殖を抑制し、悪性腫瘍の治療を目指して開発を進めている経口投与剤です。

国立がん研究センター等において、固形がんおよび血液がんを対象としたフェーズ1試験を実施し、現在までに全ての投与を終了しています。また、非臨床研究において、monzosertib（AS-0141）と急性骨髄性白血病（AML）治療薬であるDNAメチル基転移酵素（DNMT）阻害薬及びB細胞リンパ腫因子-2（BCL-2）阻害薬との3剤併用により優れた抗腫瘍効果が確認されました。この成果は、2025年4月に開催されたアメリカ癌学会年次総会（AACR2025）において発表しています。さらに、2026年4月に開催されたAACR2026では、がん細胞株を用いた解析により明らかとなった、monzosertibによる細胞死誘導メカニズムに関する新たな知見を発表しました。

これらの結果を踏まえ、急性骨髄性白血病（AML）の治療薬としてより効果が期待される3剤併用のフェーズ1b試験（医師主導治験）の実施に向けて準備を進めています。本試験は、米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンター白血病科のDr. Abhishek Maitiが責任医師として実施する医師主導治験（IIT）であり、当社は、2026年10月に本試験への協力に関するClinical Trial Agreement（CTA）を締結しました。

また、本剤については、2026年7月に、米国食品医薬品局（Food and Drug Administration：FDA）より、急性骨髄性白血病（AML）を対象としたオーファンドラッグ指定（Orphan Drug Designation：ODD）を取得しました。

当社は、本剤について、医師主導試験（フェーズ1b試験）のスキームを活用して有効性を確認したのちに導出する想定ですが、並行して、製薬企業等とのパートナリング活動も積極的に行う方針です。

また、急性骨髄性白血病（AML）治療薬の市場規模については、2023年には約38億ドル（約5,700億円、為替レート150円換算）と見込まれており、今後も継続的な拡大が予測されています*。

*https://www.bccresearch.com/market-research/pharmaceuticals/acute-myeloid-leukemia-market.html

ギリアド社に導出した創薬プログラム（DGKα阻害剤 GS-9911）

2019年6月に、米国のギリアド社と、当社が創製したDGKα阻害剤の創薬プログラムの開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与するライセンス契約を締結しています。本契約の対象には、本創薬プログラムから創出されるすべての化合物が含まれます。

本ライセンス契約に基づき、ギリアド社は本創薬プログラムからGS-9911を見出し、2023年12月に固形がん患者を対象としたフェーズ1試験を開始しましたが、2025年8月に、ギリアド社におけるポートフォリオの優先付けに基づく決定により、当該フェーズ1試験への新規患者登録が中止されました。

一方で、本ライセンス契約は、引き続き有効に存続しており、本プロジェクトチームが同プログラムの研究開発を引き続き主導しているとの連絡を受けております。

なお、本ライセンス契約においては、契約一時金20百万ドルのほか、開発状況や上市などの進捗に応じて最大で450百万ドル(約675億円、1ドル150円で換算)のマイルストーン・ペイメント、さらに、本プログラムにより開発された医薬品の上市後の売上高に応じたロイヤリティを受け取ることが定められています。

これまでに当社は、ギリアド社から契約一時金及び2回のマイルストーン・ペイメントを受領しており、合計で35百万ドル(約40億円)を受領しております。

住友ファーマとの共同研究プログラム

2018年3月に住友ファーマと共同研究契約を締結しており、精神神経疾患領域における新規キナーゼ阻害剤の創出を目指して共同研究を実施しています。本契約の共同研究期間は2025年3月27日まででしたが（2021年12月に延長）、当該研究期間において新薬候補化合物が見出されたことから、当該化合物のさらなる評価を行うため、共同研究期間を2027年3月27日までさらに延長し、共同研究を継続することで両社が合意いたしました（2025年3月）。現在、開発候補化合物の選定中です。

本共同研究により見出されたキナーゼ阻害剤のうち住友ファーマが事業化を進めると判断したもの（以下「本剤」）について、住友ファーマが臨床開発および販売を全世界で独占的に実施する権利を有します（がんを除く全疾患）。また、本契約に基づき、住友ファーマは当社に対して契約一時金および研究マイルストーンとして最大8千万円を支払うこととなっており、このうち契約一時金(50百万円)を2018年12月期第2四半期に受領しています。今後、住友ファーマが本剤の臨床開発・販売への移行を決定した場合、住友ファーマは当社に対して、開発段階、販売額目標達成に応じた開発・販売マイルストーンとして総額で最大約106億円を支払う可能性があります。さらに、

販売後、住友ファーマは本剤の販売額に応じた一定のロイヤリティを当社に支払います。

以上の結果、臨床試験費用を中心に研究開発へ引き続き積極的に投資したことにより、当第3四半期連結累計期間の同事業の研究開発費は1,386百万円（前第3四半期連結累計期間比7.8%増）となりました。また、創薬事業の売上計上はなく（前第3四半期連結累計期間は売上の計上はなし）、営業損失は1,615百万円（前第3四半期連結累計期間は1,488百万円の営業損失）となりました。

② 創薬支援事業

当社の創薬支援事業は、キナーゼに関する深い専門知識を生かした技術営業と、品質の高い製品・サービスを強みとしており、これらを基盤に、信頼性の高い製品・サービスの提供および顧客に対するきめ細かなフォローを継続しております。また、新規顧客の発掘、獲得に注力しており、特に多くのメガファーマやバイオベンチャーが集積する米国において、新規顧客へのリーチを重点的に進めています。さらに、当社製品・サービスの認知度向上および高品質であることの訴求を目的として、Webサイトや各種デジタルプラットフォームを活用した情報発信に取り組んでおります。加えて、当社のプレゼンス向上を図るため、キナーゼに関する研究成果に基づく学会発表を、一層積極的に実施していく計画です。

収益の主力であるタンパク質販売に関しては、昨年、顧客の利便性向上を目的として、タンパク質を用いた実験（アッセイ）に不可欠な試薬（アッセイバッファー、基質）の販売を開始するとともに、当社ホームページ上に、実験系の立ち上げをサポートする情報をまとめた「キナーゼアッセイサポートポータル」を公開しました。同ポータルは、日本語、英語に加え、著しく拡大した中国市場への訴求のため、中国語においても公開しており、公開後も継続的に、情報の拡充を進めております。これらの試薬及び情報を活用することで、顧客は限られたリソースの中でも、当社タンパク質製品を用いて、簡便かつ効率的に、かつ迅速に信頼性の高い実験系を構築することが可能となります。これらの取組みは顧客から好評を得ており、当社製品のさらなる利用促進が期待されます。

また、顧客ニーズにきめ細かく対応するため、ビオチン化タンパク質、変異体タンパク質および市場ニーズに適合した既存製品の派生品を追加するなど、製品ラインアップの拡充を加速しています。加えて、キナーゼ分野に強みを有する企業として、需要は存在するものの作製が困難で市販されていないキナーゼや、キナーゼ研究・評価に用いられる関連タンパク質の製品化に向け、研究開発を推進しております。

プロファイリングサービスにおいては、当社は、信頼性の高いMobility Shift Assay System を使用した試験を受託・実施できる唯一の企業として、現在、安定的にサービスを提供しております。さらに、顧客層の拡大を目指し、顧客ニーズの高いアッセイプラットフォームを使用したプロファイリングサービスの開発を進めております。

また、近年では、プロファイリングデータを創薬プロセス上必要とするAI創薬企業からの受注が売上に貢献しております。2025年末には新規案件を獲得し、当四半期連結累計期間の売上に寄与しました。

さらに、受注が大幅に拡大したNanoBRET™サービスについては、幅広い顧客ニーズを取り込むため、サービスメニューの拡充を進めております。

また、タンパク質販売、プロファイリングサービスともに、顧客の多様なニーズに精度高く対応した特注製品の開発や特注試験の受注を積極的に行っております。特注タンパク質の開発からアッセイまで一貫したサービスの提供も行っており、キナーゼにおける高度な技術力を生かした高付加価値のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間において、国内ではタンパク質販売が堅調な受注を継続するとともに、主要顧客向けのプロファイリングサービスが好調に推移しました。また、バイオベンチャー向けのタンパク質、アッセイおよびNanoBRET™サービスの中規模案件が売上に寄与し、前第3四半期連結累計期間比で大幅な増収となりました。

米国においては、タンパク質販売が堅調に推移するとともに、AI創薬ベンチャー向けのプロファイリングサービスが引き続き好調に推移しました。また、NanoBRET™サービスも好調に推移し、売上高は前第3四半期連結累計期間と同水準で推移しました。

欧州においては、創薬バイオベンチャーから受注したプロファイリングサービスの大型案件が引き続き売上に大きく寄与するとともに、タンパク質販売も好調に推移したことから、前第3四半期連結累計期間比で大幅な増収となりました。

その他の地域においては、主要顧客である中国CRO向けのタンパク質販売が引き続き高水準で推移するとともに、

製薬会社からのプロファイリングサービスの受注も売上に貢献し、前第3四半期連結累計期間比で大幅な増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における創薬支援事業の売上高は573百万円（前第3四半期連結累計期間比45.1%増）、営業利益は82百万円（前第3四半期連結累計期間は63百万円の営業損失）となりました。売上高の内訳は、国内売上が149百万円（前第3四半期連結累計期間比37.8%増）、北米地域は189百万円（前第3四半期連結累計期間比4.2%増）、欧州地域は87百万円（前第3四半期連結累計期間比162.8%増）、その他地域は148百万円（前第3四半期連結累計期間比104.7%増）です。

以上のとおり、創薬事業ならびに創薬支援事業における取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は573百万円（前第3四半期連結累計期間比45.1%増）となりました。地域別の売上は、連結ベースで国内売上高が149百万円（前第3四半期連結累計期間比37.8%増）、海外売上高は424百万円（前第3四半期連結累計期間比47.9%増）となりました。損益面につきましては、営業損失が1,532百万円（前第3四半期連結累計期間は1,551百万円の営業損失）、経常損失は1,591百万円（前第3四半期連結累計期間は1,590百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,633百万円（前第3四半期連結累計期間は1,600百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は1,302百万円となり、前連結会計年度末と比べて73百万円増加いたしました。その内訳は、現金及び預金の増加27百万円等であります。

負債は2,189百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,268百万円増加いたしました。その内訳は、普通社債の発行による社債の増加1,751百万円、転換社債型新株予約権付社債の買入消却および株式への転換等による転換社債型新株予約権付社債の減少564百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,195百万円減少し、886百万円のマイナスとなりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,633百万円の計上、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換および新株予約権の権利行使等に伴う資本金及び資本準備金の増加421百万円を主な要因とするものであります。

自己資本比率は△69.2%（前連結会計年度末25.1%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月10日公表の「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2026年12月期の連結業績予想に変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、BTK阻害剤docirbrutinib（AS-1763、対象疾患：慢性リンパ性白血病（CLL）などの血液がん）およびCDC7阻害剤monzosertib（AS-0141、対象疾患：固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がん）のフェーズ1臨床試験を実施しており、臨床試験関連費用を中心に多額の先行投資を必要としております。翌四半期連結会計期間以降に必要となる臨床試験実施のための費用と今後の資金計画を検討した結果、翌四半期連結会計期間以降に先行投資として実施する研究開発に必要な資金が当第3四半期連結会計期間の末日時点の手許資金では十分でない可能性があります。また、当社は、多額の研究開発への先行投資に伴う損失の計上を主因として、当第3四半期連結会計期間末において債務超過の状況にあります。

これらの状況から、当第3四半期連結会計期間の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると判断しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,789	544,421
売掛金	100,528	104,207
商品及び製品	106,302	103,428
仕掛品	11,609	12,066
原材料及び貯蔵品	36,190	31,093
前渡金	261,308	360,627
前払費用	66,408	54,328
その他	76,389	31,271
流動資産合計	1,175,527	1,241,444
固定資産		
投資その他の資産	54,121	61,462
固定資産合計	54,121	61,462
資産合計	1,229,648	1,302,906

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477	－
1年内返済予定の長期借入金	8,410	－
リース債務	8,491	8,790
未払金	138,665	219,807
未払法人税等	2,079	14,325
その他	9,946	12,419
流動負債合計	168,070	255,344
固定負債		
社債	―	1,751,718
転換社債型新株予約権付社債	681,250	116,666
リース債務	16,336	9,705
資産除去債務	54,452	55,226
その他	321	759
固定負債合計	752,360	1,934,075
負債合計	920,430	2,189,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,846	225,697
資本剰余金	2,196,625	2,407,476
利益剰余金	△1,980,588	△3,614,382
自己株式	△227	△231
株主資本合計	230,655	△981,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,862	△2,423
為替換算調整勘定	81,424	82,587
その他の包括利益累計額合計	78,562	80,164
新株予約権	―	14,762
純資産合計	309,217	△886,513
負債純資産合計	1,229,648	1,302,906

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	395,429	573,848
売上原価	124,743	155,034
売上総利益	270,686	418,813
販売費及び一般管理費	1,822,541	1,951,266
営業損失（△）	△1,551,855	△1,532,452
営業外収益		
受取利息	3,877	1,976
受取配当金	1,643	1,300
その他	249	13,653
営業外収益合計	5,770	16,930
営業外費用		
支払利息	3,115	53,328
支払保証料	297	165
株式交付費	182	1,878
社債発行費	31,685	4,451
新株予約権発行費	―	11,613
為替差損	8,695	4,845
営業外費用合計	43,975	76,282
経常損失（△）	△1,590,059	△1,591,805
特別損失		
減損損失	8,661	19,757
社債償還損	―	20,138
特別損失合計	8,661	39,896
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,598,721	△1,631,701
法人税、住民税及び事業税	2,557	2,092
法人税等調整額	△1,270	―
法人税等合計	1,287	2,092
四半期純損失（△）	△1,600,008	△1,633,793
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,600,008	△1,633,793

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△1,600,008	△1,633,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,491	439
為替換算調整勘定	△19,478	1,162
その他の包括利益合計	△20,969	1,601
四半期包括利益	△1,620,977	△1,632,192
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,620,977	△1,632,192
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、BTK阻害剤docirbrutinib（AS-1763、対象疾患：慢性リンパ性白血病（CLL）などの血液がん）およびCDC7阻害剤monzosertib（AS-0141、対象疾患：固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がん）のフェーズ1臨床試験を実施しており、臨床試験関連費用を中心に多額の先行投資を必要としております。翌四半期連結会計期間以降に必要となる臨床試験実施のための費用と今後の資金計画を検討した結果、翌四半期連結会計期間以降に先行投資として実施する研究開発に必要な資金が当第3四半期連結会計期間の末日時点の手許資金では十分でない可能性があります。また、当社は、多額の研究開発への先行投資に伴う損失の計上を主因として、当第3四半期連結会計期間末において債務超過の状況にあります。

これらの状況から、当第3四半期連結会計期間の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると判断しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の課題に取り組んでおります。

(1)　開発段階のパイプラインの臨床試験の推進並びにライセンス契約締結による導出一時金及びマイルストーン収入の獲得

当社は、開発段階の創薬パイプラインとして、BTK阻害剤 docirbrutinib（AS-1763、対象疾患：CLLなどの血液がん）、BTK阻害剤 sofnobrutinib（AS-0871、対象疾患：免疫・炎症疾患）およびCDC7阻害剤 monzosertib（AS-0141、対象疾患：固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がん）を保有しております。

BTK阻害剤 docirbrutinib については、CLLを含む成熟B細胞腫瘍（血液がんの一種）の治療を目的として開発しており、テキサス大学MDアンダーソンがんセンター白血病科教授 Nitin Jain医師を治験主導医師として、米国においてフェーズ1b試験を実施中です。

また、CDC7阻害剤 monzosertib については、固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がんを対象とするフェーズ1試験を日本で実施し、全ての投与を終了しております。さらに、急性骨髄性白血病（AML）の治療薬としてより効果が期待される3剤併用のフェーズ1b試験（医師主導治験）を計画しております。本フェーズ1b試験は、米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンター、白血病科のDr. Abhishek Maitiが責任医師として実施する医師主導治験（IIT）であり、現在、試験開始に向けた準備を進めております。

当社の事業価値を高めるために、これらの臨床試験を着実に進めていくことが最も重要であると認識しております。なかでも、docirbrutinibは、現在までの非臨床試験の結果及び臨床試験の途中結果において、ブロックバスター（年間売上1,000億円以上の医薬品）となるポテンシャルを十分に有していると考えており、着実に臨床試験を進めることによりパイプラインの価値を高め、大型のライセンス契約に繋げてまいりたいと考えております。docirbrutinibは、2026年中の導出を目指しており、症例数を追加してデータパッケージのさらなる充実を図ることでパイプライン価値の向上に取り組み、大型契約の獲得を目指してまいります。monzosertibについては、医師主導治験（フェーズ1b試験）のスキームを活用して有効性を確認したのちに導出する方針です。

また、BTK阻害剤 sofnobrutinib（AS-0871、免疫・炎症疾患対象）については、フェーズ1試験を完了しております。sofnobrutinibについては、これまで重要な標的疾患としてCSU（慢性特発性じん麻疹）を想定するとともに、腎疾患領域への応用可能性にも着目して、導出交渉を進めてまいりました。こうした中、2026年6月にEverest Medicines社が、BTK阻害剤を腎疾患を対象としてTravere社に導出し、契約一時金1.12億ドル（約160億円、為替レート150円換算）、契約総額11.4億ドル（約1,700億円、為替レート150円換算）の契約を締結したことにより、BTK阻害剤の腎疾患領域における価値があらためて認識されました。これを契機に、sofnobrutinibに対する製薬企業等からの関心が高まっています。当社としては、フェーズ2試験以降をライセンス契約の締結または共同開発先との提携により進めることを目指しており、導出・提携機会の拡大が期待される中、引き続きパートナリング活動を推進してまいります。

当社は、これらのパイプラインについて新たなライセンス契約の締結に注力しており、導出一時金の獲得に努めてまいります。

(2)　創薬支援事業における収益拡大

当社の創薬支援事業は、キナーゼに関する深い専門知識を生かした技術営業と、品質の高い製品・サービスを強みとしており、これらを基盤に、信頼性の高い製品・サービスの提供および顧客に対するきめ細かなフォローを継続しております。また、新規顧客の発掘、獲得に注力しており、特に多くのメガファーマやバイオベンチャ

ーが集積する米国において、新規顧客へのリーチを重点的に進めております。さらに、当社製品・サービスの認知度向上および高品質であることの訴求を目的として、Webサイトや各種デジタルプラットフォームを活用した情報発信に取り組んでおります。加えて、当社のプレゼンス向上を図るため、キナーゼに関する研究成果に基づく学会発表を、一層積極的に実施していく計画です。

製品別では、収益の主力であるタンパク質に関して、昨年、実験に不可欠な試薬の販売を開始するとともに、顧客の実験系の立ち上げをサポートする情報をまとめた「キナーゼアッセイサポートポータル」を、当社ホームページ上に公開しました。公開後も、継続的に情報の拡充を進めております。加えて、ビオチン化タンパク質、変異体タンパク質及び市場ニーズに適合した既存製品の派生製品を追加するなど、製品ラインアップの拡充を加速するとともに、市場ニーズはあるものの、作製が困難で市販されていないキナーゼや関連タンパク質の製品化に向けた研究開発を推進しております。

プロファイリング・サービスにおいては、再現性・正確性を備えた信頼性の高いデータを継続して提供することを方針としております。当社のみが提供している、信頼性の高いMobility Shift Assay System を用いたプロファイリングサービスに加え、顧客層の拡大を目指し、顧客ニーズの高いアッセイプラットフォームを用いたプロファイリングサービスの開発にも着手しております。

さらに、タンパク質販売、プロファイリング・サービスともに、顧客の多様なニーズに精度高く対応した特注製品の開発や特注試験の受注を積極的に行っております。

以上のとおり、キナーゼに関する専門性を生かし、高品質な製品・サービスの提供および営業活動を継続することで、売上の拡大に取り組んでまいります。

(3) 資金調達を含む財務基盤強化策の実施

当社は、前述のとおり、パイプラインの導出による契約一時金の獲得および創薬支援事業による営業キャッシュ・フローによる資金確保に努めてまいります。さらに、先行投資として実施する研究開発は資金の状況を勘案しながら実施してまいります。

また、当社は、当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり資金調達を実施しております。

① 2026年1月29日取締役会決議による資金調達

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、第2回無担保普通社債、docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権及び新株式の発行による資金調達の実施を決議し、2026年2月17日に実施いたしました。

2024年及び2025年においては、臨床開発費用に必要な資金を随時調達する方針のもと、第三者割当増資及び新株予約権付社債の割当により、小規模な資金調達を複数回実施いたしました。一方で、docirbrutinib（AS-1763）の臨床試験関連費用を中心に多額の投資が継続しており、2026年においても引き続きdocirbrutinib（AS-1763）及びmonzosertib（AS-0141）の開発費用を中心とした創薬研究開発に、継続的かつ安定した投資が必要となります。また、2025年12月末において保有する現金及び預金は516百万円であったことから、今後の資金推移を考慮すると、財務基盤の強化を図る必要があると判断し、本資金調達を実施いたしました。

第2回無担保普通社債の概要

名称	第2回無担保普通社債
社債の総額	1,850,000,000円
払込期日	2026年2月17日
償還期日	2028年2月17日
利率	年率0%
発行価額	額面100円につき金92.5円
償還価額	額面100円につき金100円

（注）本社債の償還には、原則としてdocirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権の行使代金が充当され、社債権者は、docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権の行使代金の累計額が各本社債の額面金額（4,625万円）の整数倍に達する毎に繰上償還請求を行い、当社はそれに応じて償還を行う予定です。

docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権の概要

名称	docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権
割当日	2026年2月17日
新株予約権の総数	76,983個（新株予約権１個につき100株）
発行価額	総額15,011,685円（新株予約権１個につき195円）
当該発行による 潜在株式数	7,698,300株（本新株予約権１個につき100株）
調達資金の額	総額3,015,039,195円 （注1）調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。 （注2）本新株予約権の行使価額は行使時点における当社普通株式の株価水準に連動して修正されるため、調達資金の額は変動いたします。
行使価額	当初行使価額は389.7円とします。 2026年２月19日（同日を含む。）以後、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。）。 但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である216.5円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
本新株予約権の 行使期間	2026年2月18日から2028年2月17日までの期間

新株式の発行の概要

払込期日	2026年2月17日
発行新株式数	46,200株
発行価額	１株につき金433円
払込金額の総額	20,004,600円
募集又は割当て方法	当社代表取締役社長吉野公一郎氏に対して第三者割当の方法によって割当て

また、本資金調達に関する決議に併せて、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却を決議しており、2026年2月17日に予定どおり実施いたしました。なお、本買入消却費用については、第2回無担保普通社債の払込金額を充当しております。

社債の名称	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
買入消却実施日	2026年2月17日
買入消却の対象 及び買入価額	第1回新株予約権付社債の全部（250,000,000円） 額面100円につき100円

以上のとおり、第2回無担保普通社債、docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権及び新株式の発行並びに第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却の実施日（2026年2月17日）において、1,496百万円（第2回無担保普通社債及びdocirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権の発行価額の総額並びに新株式の払込金額の総額から、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却費用を控除後の金額）を実質的に調達しま

した。

なお、当第3四半期連結会計期間末までに、docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権1,280個（128,000株）の行使が完了し、行使価額総額は43百万円となっております。

② 2026年9月28日取締役会決議による資金調達

当社は、2026年9月28日開催の取締役会において、新株予約権付社債発行プログラム設定契約の締結、当該プログラムに基づく第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び新株式の発行による資金調達の実施を決議いたしました。当該プログラムに基づく新株予約権付社債の発行が全て完了した場合、新株式の発行と合わせて、総額1,411百万円（新株予約権付社債の発行価額の総額及び新株式の払込金額の総額）を調達する予定です。現在までに、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに新株式の発行が予定どおり完了しており、総額1,224百万円の調達を完了しました。

2026年12月期の通期業績予想においては当期純損失20億円を見込んでおり、2026年下半期には約10億円の損失を見込んでおります。一方で、2026年上半期末（2026年6月末）時点の保有資金は11億円です。また、docirbrutinib開発促進新株予約権の行使代金は、第2回無担保普通社債の償還に優先的に充当されるため、同社債の償還完了までは、事業運営に必要な資金として活用できる範囲は限定されます。さらに、当該新株予約権による調達額は、実際の行使価額や行使状況により変動します。

以上の状況を踏まえ、臨床開発を滞りなく推進するとともに、導出交渉における適切な交渉力を維持し、パイプライン価値の向上を図るため、本資金調達を実施することといたしました。

新株予約権付社債発行プログラムの概要

名称	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債
割当決議日	2026年9月28日	2026年10月19日	2026年11月9日（予定）
払込期日	2026年10月14日	2026年11月4日	2026年11月25日（予定）
払込金額の総額 （社債の発行価額）	187,200,000円 （額面100円につき90円）	187,200,000円 （額面100円につき90円）	187,200,000円 （額面100円につき90円）
償還価額	額面100円につき100円	額面100円につき100円	額面100円につき100円
転換価額 ※1	409.5円	302.4円	※2

※1 本新株予約権付社債には価格修正条項は付されておりません。

※2 割当決議日の直前取引日に株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値に0.9を乗じた金額（0.1 円未満の端数を切り上げます。）とします。

新株式の発行の概要

払込期日	2026年10月14日
発行新株式数	2,075,900株
発行価額	１株につき金409.5円
払込金額の総額	850,081,050円
募集又は割当て方法	第三者割当の方法によって割当て

これらの資金調達により、当面の必要資金を確保しましたが、docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権による調達資金が想定を下回った場合には、docirbrutinibの臨床試験関連費用を中心に多額の投資が必要であるため、資金が不足する可能性があります。その場合には、必要に応じて新たな資金調達を検討してまいります。

また、当社は、当第3四半期連結会計期間末において、多額の研究開発への先行投資に伴う損失の計上を主因として、債務超過の状況にあります。当該債務超過につきましては、開発パイプラインの早期導出による収入の計上及びdocirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権の行使による資本の増強により、解消を見込んでおりま

す。一方で、開発パイプラインの導出が想定どおり進捗せず、また、docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権の行使が株価の動向等により進まない場合には、債務超過の解消に向け、新株発行を含む資本増強策を検討してまいります。

以上のとおり、当社は上記課題に取り組みますが、現時点において、これらの取り組みによる資金流入は確定しているものを除き未確定であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第3四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金が4,846千円、資本剰余金が4,846千円それぞれ増加しました。

また、2025年3月25日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分により、資本金が2,437,707千円、資本剰余金が4,007,137千円減少し、利益剰余金が6,444,844千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が14,846千円、資本剰余金が2,196,625千円、利益剰余金が△1,409,126千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第2回・第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及びdocirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権の権利行使、第三者割当増資及び当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が210,851千円、資本剰余金が210,851千円それぞれ増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が225,697千円、資本剰余金が2,407,476千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

セグメント情報

Ⅰ　前第3四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	395,429	―	395,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	395,429	―	395,429
セグメント損失（△）	△63,658	△1,488,196	△1,551,855

（注）セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、創薬支援事業に係る減損損失1,000千円、創薬事業に係る減損損失7,220千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失439千円を計上しております。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	573,848	―	573,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	573,848	―	573,848
セグメント利益又は損失（△）	82,985	△1,615,437	△1,532,452

（注）セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、創薬支援事業に係る減損損失2,663千円、創薬事業に係る減損損失6,475千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失10,618千円を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	―千円	―千円

（重要な後発事象）

新株予約権付社債発行プログラム設定契約の締結並びに第三者割当による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株式の発行

当社は、2026年9月28日開催の取締役会において、新株予約権付社債発行プログラム設定契約の締結、当該プログラムに基づく第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び新株式の発行による資金調達の実施を決議しました。当該決議に基づき、2026年10月14日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債および新株式を発行しました。また、当該プログラムに基づき、2026年10月19日に第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2026年11月4日に発行しました。

本資金調達により調達する資金は、①docirbrutinib（AS-1763）及び monzosertib（AS-0141）の臨床開発費用並びに前臨床段階のパイプラインの開発費用、②開発化合物の創製・研究費用等（臨床開発段階及び前臨床段階のパイプラインの開発及び導出活動に資する非臨床研究実施費用を含む）、及び③運転資金に充当する予定です。

新株予約権付社債発行プログラムの概要

名称	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債
割当決議日	2026年9月28日	2026年10月19日	2026年11月9日（予定）
払込期日	2026年10月14日	2026年11月4日	2026年11月25日（予定）
払込金額の総額	187,200,000円	187,200,000円	187,200,000円

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

（１）	社債の名称	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
（２）	払込期日	2026年10月14日
（３）	新株予約権の総数	40個
（４）	社債及び新株予約権 の発行価額	社債：総額金187,200,000円（各本社債の金額100円につき金90円） 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
（５）	当該発行による 潜在株式数	507,936株 上記潜在株式数は、当初転換価額である409.5円で転換された場合における最大交付株式数です。本新株予約権付社債には価格修正条項は付されておりませんので、上限転換価額及び下限転換価額はありません。
（６）	調達資金の額	総額　187,200,000円
（７）	転換価額及び その修正条件	409.5円 本新株予約権付社債には価格修正条項は付されておりません。
（８）	募集方法	第三者割当の方法による。
（９）	割当予定先	Cantor Fitzgerald Europe
(10)	利率	年率1.0%
(11)	利払日	2026年12月31日を第1回の利払日とし、その後毎年3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日に支払うものとする（当該利払日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは当該利払日の直前の銀行営業日にこれを繰り上げる。）
(12)	償還期限	2029年10月12日
(13)	償還価額	額面100円につき金100円

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

（１）	社債の名称	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債
（２）	払込期日	2026年11月4日
（３）	新株予約権の総数	40個
（４）	社債及び新株予約権の発行価額	社債：総額金187,200,000円（各本社債の金額100円につき金90円） 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
（５）	当該発行による潜在株式数	687,830株 上記潜在株式数は、当初転換価額である302.4円で転換された場合における最大交付株式数です。本新株予約権付社債には価格修正条項は付されておりませんので、上限転換価額及び下限転換価額はありません。
（６）	調達資金の額	総額　187,200,000円
（７）	転換価額及びその修正条件	302.4円 本新株予約権付社債には価格修正条項は付されておりません。
（８）	募集方法	第三者割当の方法による。
（９）	割当予定先	Cantor Fitzgerald Europe
(10)	利率	年率1.0％
(11)	利払日	2026年12月31日を第1回の利払日とし、その後毎年3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日に支払うものとする（当該利払日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは当該利払日の直前の銀行営業日にこれを繰り上げる。）
(12)	償還期限	2029年11月2日
(13)	償還価額	額面100円につき金100円

新株式の発行

払込期日	2026年10月14日
発行新株式数	五味大輔氏　1,709,500株 kaya holdings 株式会社　366,400株
発行価額	１株につき金409.5円
払込金額の総額	850,081,050円
募集又は割当て方法（割当予定先）	五味大輔氏及び kaya holdings 株式会社 に対して第三者割当の方法によって割り当て。

転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使

当第3四半期連結会計期間末後から2026年11月6日までの期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使が行われました。その概要は以下のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換

社債の名称	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
行使された新株予約権の個数	20個
転換された社債の額面金額	125,000,000円
発行した株式の種類および株式数	普通株式 628,456株
資本金及び資本準備金の増加額	資本金　　58,333,334円 資本準備金　58,333,331円

新株予約権の行使

新株予約権の名称	docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権
行使された新株予約権の個数	3,099個
発行した株式の種類および株式数	普通株式 309,900株
資本金及び資本準備金の増加額	資本金　　49,266,203円 資本準備金　49,266,202円